

小笠原の文化変容 (1)

依 田 明

A Study of Acculturation in Chichi Jima (1)

Akira YODA*

SUMMARY

For 23 years the United States Navy had administered Chichi Jima and its sister islands, June 23, 1968, they reverted to Japan. Before World War II, nearly 7,700 Japanese colonists had dominated Ogasawara Islands, but Japanese and the descendants of original settlers were evacuated to Honshu at the height of Pacific campaign. The United States allowed the descendants of the original settlers—135 in all—to return 1946.

We visited Chichi in November 1970, to study the islanders intensively. We observed family life, school life of children and interviewed many people. We want we will visit Chichi Jima once more in the near future, and study the degree of acculturation in Chichi Jima.

I. はじめに

1968年6月26日、「小笠原返還協定」にもとづき小笠原諸島はアメリカ合衆国から日本国に返還され、東京都小笠原村となった。第二次大戦末期の1944年には、父島、母島、硫黄島などに7,700人あまりが住んでいたが、1970年11月には601名の東京都民が父島でのみ生活しているにすぎない。硫黄島には自衛隊が駐屯しており、母島に簡易宿泊所管理人が滞在しているほか、他の島々は無人のまま放置されている。なお、父島には601名のほか、建設関係者が約200名短期滞在者として飯場生活を送っている。

父島は小笠原諸島中最大の島で、面積は約24平方キロメートル。全島亜熱帯植物でおおわれ、山が多く平地にとぼしく、海岸はきりたった断崖が多い。

住民登録をした601名の島民は、その経歴により3つのグループに分けられている。第1は「在来島民」であり、欧米系のものを祖先とし、1946年以来23年間にわたって米軍の直接統治下の父島で生活をつづけてきたものである。人数は173名。第2は「旧島民」とよばれるもので、1944年に内地へ強制疎開させられるまで、小笠原諸島で生活していたものおよびその家族で、日本返還後帰島したものである。人数は234名。第3は「来島島民」であり、返還後始めて小笠原へきたひとびとである。主として国家公務員、地方公務員であり、人数は194名。

1969年に「小笠原諸島復興特別措置法」が施行され、荒廃した島々の復興に力がそそ

* 心理学教室 (Dept. of Psychology)

がれている。目下のところ、父島で生産されるものは皆無であるため（われわれの調査中に村営砕石工場が操業をはじめた）、食糧、衣料、建築資材など、すべての生活必需品は月2回就航している東京都のチャーター船に依存している。チャーター船に乗船するためには、東京都小笠原対策本部の許可が必要である。父島には出張する公務員のために、プレハブの簡易宿泊所があるだけで、旅館等宿泊の設備はない。

II. 目 的

われわれは施政権が米軍から日本国に返還されるという大きな政治的变化を体験し、それにとまらぬ生活環境のさまざまな変化を経験している在来島民の生活や生活意識が、どのように変容していくかを調査したいと考えている。現在は土地などの現状変更や建物の新築を禁じている「小笠原諸島復帰暫定措置法」が効力をもっている（昭和46年6月25日に期限がきれる）。返還当時の様相が保存されている暫定措置法の効力が機能しているうちに、一度現地を観察し、できればなんらかの組織的調査もおこないたかった。

III. 調 査

1970年11月9日から25日まで、17日間にわたり小笠原父島に滞在し調査活動に従事した。日本復帰後約2年半を経過した時点にあたる。調査者は島田一男、富家直（聖心女子大学）、依田明の3名である。本学部3年磯部純美が調査補助員として同行した。

質問紙調査や標準学力検査などを用意したが、現地側の種々の理由により施行することはできなかった。今回の調査資料は島民との面接による自由な形式のインタビュー、統計資料、観察資料から得た。

IV. 小笠原の歴史

小笠原の歴史に簡単にふれておく。

小笠原諸島の存在は、わが国でも17世紀から知られていて、林子平の「三国通覧図説」にも無人島として記載されている。19世紀にはいると、英・米・露国の軍艦、漁船などが寄港し、1827年にはイギリス軍艦が英領であることを宣言している。

1830年に、ハワイで米・英・伊人を中心にして、ハワイ生まれのカナカ人などを加え20数名の植民者団が結成され、父島に植民し、はじめての定住者となった。中心人物は、ナサニエル・セボレ（米人）であったといわれている。1853年にペリーが寄港したが、そのときナサニエル・セボレ、トーマス・ウェブ（英人）、ウィリアム・ゲレ（英人）など、8名の欧米系住民が中心になって自治政府をつくった。

1862年に徳川幕府も開発にのりだし、八丈島から38名を父島扇浦に植民させたが成功せず、翌年にはひきあげている。1875年、明治政府は小笠原が日本領であることを宣言し、本格的に開発にのりだした。人口は急激に増加し、1885年には530名、1890年には2,000名、1895年には4,000名をこえ、父島を中心に農業、漁業に従事していた。農業は夏野菜を冬期に内地へ出荷し、内地では「小笠原もの」として好評であった。漁業は大正末期から昭和初期にかけて最盛期であったが、その後乱獲がたたり漁場が荒廃し、

衰退した。

欧米系島民は日本国籍を得て、主として父島で生活していた。当時の模様はつぎのよう
にのべられ、父島の名所のひとつにかぞえられていた。「二見港の東北の隅に帰化人の密
集部落があり、異国風の住宅が緑深い防風林のあいだに点在している」。

1944年、当時7,700名の島民は身体強健な男子825名を戦闘要員に残し、他は4月
から7月にかけて内地に強制的に疎開させられた。硫黄島は陸上での戦闘の激戦地となっ
た。その他の島はくりかえし空襲をうけたが、陸上での戦闘はなかった。終戦後、島に残
留していた島民は、旧日本軍とともに1946年2月までに内地に送還された。

1946年10月、GHQは欧米系島民135名の帰島を許可した。129名が父島に帰り、
米軍の直接統治下で生活をつづけた。

1965年以来、3回にわたり小笠原墓参団が派遣された。そして、1968年に小笠原群島
はふたたび日本に帰ってきた。

V. 島民の生活

1. 住民の年齢構成

前述したように、住民登録をした島民は601名であり、在来島民、旧島民、来島島民
がそれぞれ1/3ずつで構成されている。第1表に、島民年齢構成を男女別にしめた。

3種の島民は、年齢構成がかなり異なる。在来島民はナサニエル・セボレやトーマス・
ウェブの孫ないし曾孫が世帯主となっている。20歳未満の子どもたちが多く、在来島民
の43パーセントをしめている。旧島民は在来島民と逆に高年齢にかたより、50歳以上の
ものが、旧島民の29パーセントをしめる。来島島民には単身者が圧倒的に多く、89パ
ーセントが単身者である。これは来島島民の大半が、単身赴任しているためである。全体
としては男性が女性の倍以上であり、短期滞在者がすべて男性であることも加えて、男性
が非常に多い島であるといえる。

第1表 島民の年齢構成

年 齢	在 来 島 民			旧 島 民			来 島 島 民			計		
	男	女	計	男	女	計	男	女	計	男	女	計
0 ~ 9	9	5	14	12	6	18	7	8	15	28	19	47
10 ~ 19	29	32	61	10	11	21	5	2	7	44	45	89
20 ~ 29	17	5	22	24	9	33	58	7	65	99	21	120
30 ~ 39	6	4	10	27	14	41	45	8	53	78	26	104
40 ~ 49	8	19	27	37	14	51	33	4	37	78	37	115
50 ~ 59	14	6	20	21	13	34	7	1	8	42	20	62
60 ~ 69	6	5	11	18	9	27	0	0	0	24	14	38
70 以 上	3	5	8	5	2	7	0	0	0	8	7	15
不 明	0	0	0	0	2	2	9	0	9	9	2	11
計	92	81	173	154	80	234	164	30	194	410	191	601

第2表 島民の職業

	在 来 島 民	旧 島 民	来 島 島 民	計
支 庁 (東京都)	32	16	49	97
総 合 事 務 所 (国)	1	0	21	22
小 中 高 校	1	2	21	24
自 衛 隊	3	0	31	34
警 察 署	0	0	5	5
郵 使 局	0	1	0	1
気 象 観 測 所	2	1	11	14
支 庁 ク ラ ブ	3	2	0	5
生 活 協 同 組 合	5	3	0	8
簡 易 宿 泊 所	0	4	0	4
電 々 公 社	2	2	10	14
東 京 電 力	6	0	3	9
漁 業 社	10	69	1	80
建 設 会 社	0	37	3	40
そ の 他	8	21	3	32
家 事	20	36	13	69

2. 島民の職業

第2表に、島民の職業をしめた。この表からもわかるように行政機関に勤務するものが圧倒的に多い。とくに来島島民は行政、島の整備のために単身赴任したものがほとんどである。米軍の残した住宅、新築された鉄筋5階建ての公務員住宅に住み、支庁クラブで食事をしている。在来島民の多くは、行政機関とその附属施設に雇用されている。かれらは、米軍政時代に大村、清瀬、奥村に建てられた住宅で生活している。軍政時代には電力がきわめて安く供給されていたため、生活は完全に電化されており、炊事やシャワー用のポイラーにも電熱器がつかわれている。便所はすべて水洗で、ベッドと椅子の生活でたたみの部屋はない。食生活は軍政時代もコメ主食の日本式であった。旧島民は奥村に新築された都営住宅（鉄筋5階建て、2棟）に入居し、漁業に従事している。目下のところ、漁業の将来は明るいとはいえない。

島では本格的農業はおこなわれていない。現在は暫定措置法が効力をもっており、土地の現状を変更できないためでもあるが、かつての農地は20数年間放置されていたため、密林となって手がつけられない。魚類をのぞき、米、野菜をはじめとするすべての食糧は都のチャーター船ではこぼれ、生活協同組合の手によって販売されている。運賃を都が負担しているので、価格は都内と同じである。

目下7つの建設会社の飯場があり、上水用のダム建設、二見港の浚渫、漁業基地の建設などに従事している。戦時中の不発弾がたびたび掘りだされるという状態で、作業は都の予定どおりには進んでいない。

3. 島民の娯楽

夜間のラジオ受信は可能であるが、テレビの視聴はできない。新聞は月に2回のチャーター船で、まとめて運ばれてくる。週刊誌、月刊誌にしても同様である。内地のような娯楽には、まったく無縁な生活を送らなければならない。

支庁クラブに喫茶室があり、青年たちがかなり利用している。レコードがかけられ、週刊誌が読まれ、都会の喫茶店の雰囲気をもった唯一の都会的な存在である。ここでは、アルコール飲料はのめない。不定期に開店する「ティーハウス」という、在来島民が経営するセルフサービスのビヤホールがある。かつては、島民青年の健全な社交場であったが、最近寄港する漁船の船員などが来店し、次第に「飲み屋」的雰囲気になったといわれている。そのほか、旧島民のひとりが内地から屋台をもちこみ、毎夜グリーンゾーンで焼きとり屋を開業している。

週に2回、午後7時から野外映画劇場で社会教育のひとつの事業として、小中学校が主催する映画会が開かれる。16ミリの映写機しかないので、かなり以前につくられた劇映画などを上映している。老人、子ども、青年の大半が集る。短期滞在の労務者も、自衛隊員もくる。警察官が交通整理にあたるほどのにぎわいとなる。映画の上映や解説には、小学校の教員があたっている。在来島民の中・高生の内地に関する知識を深めるための教材にもなっている。

静かな島がもっともにぎわうのは、チャーター船の入港、出港である。チャーター船は荷の積みおろしのため、二見港に30時間ほど停泊する。公務員をふくめ、ほとんどすべての島民が黒潮岸壁に集り、盛大な歓送迎をする。目下のところ、月2回の島の最大の行事となっている。

われわれの滞在中に、小笠原小・中・高校合同の運動会が開かれた。児童・生徒数が少ないこともあって、公務員、労務者、自衛隊員なども参加した職域対抗綱ひきトーナメントなどもあり、全島あげての行事であった。

VI. 在来島民

在来島民は39世帯、173名である。セボレ家、ウェブ家、ゲレ家、ゴンザレス家、ワシントン家の5つの家系にわかれている。第3表につ5の家系の世帯数と人数をしめた。以後、記号でそれぞれの家系を表示するが、上記の順とアルファベット順はかならずしも一致していない。

A系の先祖は黒人。B系の先祖もアフリカ出身の黒人。C系の先祖はポルトガル系の英人。D系の先祖はスコットランド系英人。E系の先祖はスペイン系米人といわれる。

この5つの家系は、いってみれば

第3表 在来島民家系の世帯数と人数

	世帯数	人数
A系	14	61
B系	3	9
C系	5	24
D系	11	54
E系	6	25
計	39	173

第4表 5家系間の婚姻

	A 系	B 系	C 系	D 系	E 系	(嫁ニイッタ) 数
A 系	*	0	1	0	2	3
B 系	0	*	0	2	0	2
C 系	1	1	*	0	1	3
D 系	2	1	1	*	3	7
E 系	2	2	2	1	*	7
(嫁ヲモラッタ) 数	5	4	4	3	6	22

小笠原はえぬぎの家系である。1830 年以来現在までに、5つの家系間に22組の婚姻関係がある。そのため、現在の在来島民はすべてが姻戚関係にあるといつてよいほどである。最近、在来島民間の婚姻はタブー化し、軍政時代に結婚できぬことをなげき青年男女が心中するという事件もおこっている。第4表は、5つの家系間の婚姻関係をあらわしたものである。

この表は、たとえばA系の女子にはB系、D系と結婚したものはなく、C系と結婚したもののひとり、E系と結婚したもののふたりということをしめしている。横の行が、いわゆる嫁にいった人数をあらわし、縦の列がいわゆる嫁をもらった数をあらわしている。5つの家系のなかで、婚姻関係のないものはA系とB系のあいだだけである。他のすべての組み合わせはある。A、B両系とも黒人系であることが注目される。また、いわゆる嫁にいった人数をみると、A、B両系はD、E両系にくらべると少ない。5つの家系のあいだに人種差別を根底にした、差別意識が存在していたことを暗示している。

さて、在来島民も日本復帰後住民登録ををして、正式に日本国民になった。姓名の登録のしかたに、4つのタイプがある。第一は、姓名とも英語読みにしたもの、たとえばセボレ・ウィリー。第二は、姓は英語読みで名は日本語のもの、たとえばワントン・丈治。第三は、姓は日本語で名は英語のもの、たとえば上部ピータ。第四は姓名とも日本語のもの、たとえば小笠原愛作。どのような登録をしたかを5つの家系別にみると、家系によってかなりの相違がみられる。第5表に表示してみた。

姓名とも日本語で登録したものが多いの、B家、D家、A家であり、少ないのはE家

第5表 在来島民の住民登録

	姓名とも英語		姓は英、名は日		姓は日、名は英		姓名とも日本語		計	
A 家 系	5	8.2%	3	4.9%	17	27.9%	36	59.0%	61	100.0%
B 家 系	0		0		1	11.1%	8	88.9%	9	100.0%
C 家 系	0		0		15	62.5%	9	37.5%	24	100.0%
D 家 系	0		0		8	32.0%	17	68.0%	25	100.0%
E 家 系	18	33.3%	11	20.4%	12	22.2%	13	24.1%	54	100.0%
計	23	13.3%	14	8.1%	53	30.6%	83	48.0%	173	100.0%

とC家である。とくにE家では1/3のものが、姓名とも英語読みで登録をしている。米軍政時代には、すべてのものが英語読みで生活していた。現在でも、子どもどうしが遊んでいるときは、正式な日本名があっても英語名でよびあっている。

姓名をどのように登録するかということには、アメリカと日本に対する態度が反映しているのではあるまいか。姓名とも英語読みのものが多いE家系は、日本に復帰したことをよろこんでいないのではないか。E家系の一員は、「ふたりの娘は島に駐留していた米軍人と結婚し、米国籍を得てアメリカ本国内で暮している。われわれも遠からずアメリカへ移住するつもりである。」と語った。これはあくまで希望であって、夢のようなものと判断したのであるが、E家系のものに強いアメリカ指向が感じられる。これと逆な傾向は、A家系およびB家系にみられる。このふたつの家系は人種的な点で、米軍占領下では他の3つの家系のものと差別されていたと推測される。そのために、日本に復帰したことをよろこんでいる。E家系をアメリカ指向型の家系というならば、A家系とB家系は日本指向型の家系といえるであろう。また、両親が父島に在住し、子どもが結婚や留学でアメリカ国籍をとったり、アメリカに滞在しているものは、E家系16名で圧倒的に多い。A家系11名、C家系3名、D家系2名である。

在来島民のなかには、おなじ両親をもつきょうだいであっても国籍や居住地が違うものがかかりいる。たとえば、D家系のP氏には8名の子どもがいる。長女と次女は米軍人と結婚し米国籍を得てアメリカ本土に住み、長男は米陸軍軍人としてドイツに駐留し、次男と三男は父島で働き、四男は今春小笠原高校卒業後東京の会社に就職し、三女と五男は小笠原高校に通学している。

VII. 小笠原の教育

返還前は、1956年に設立された9年制のラドフォード提督初等学校で、3名の米人教員により英語による教育がおこなわれていた。初等学校卒業後は、ほとんどの子どもがグアム島のハイスクール(3校あり)に留学していた。

1968年6月返還と同時に、ラドフォード提督初等学校のあとに東京都小笠原村立小笠原小学校、小笠原中学校が開設され、日本語による教育が開始された。「小笠原小・中学校要覧(昭和45年度)」には、当時の模様がつぎのようにのべられている。「このときの児童・生徒数は小学校32人(男19,女13)、中学校21人(男9,女12)であった。はじめての日本の学校に学ぶ児童・生徒は、英語以外の文字はほとんど知らず、わずかに8年生、9年生(中学2,3年生)が小笠原愛作牧師にかなを教わっていた程度で、『あいうえお』からの授業が、どの学年でも、どの教科でも一斉にはじめられたのである。とくに、図工・音楽・体育・技術家庭科などの授業は、まったくはじめてであった。」

1970年11月1日現在の児童・生徒数は、第6表のとおりである。1970年4月1日には、小学生は18名、中学生は22名であった。旧島民の子弟が6月以降つぎつぎに転入学している。45パーセントが転校生であるため、学習面、生活面での両者の融和に力がそそがれている。教員は校長以下11名、他に事務主任、専任講師、業務員が各1名ず

第6表 児童・生徒数

		男	女	計
小 学 校	1 年	4	2	6
	2 年	1	1	2
	3 年	11	2	13
	4 年	4	2	6
	5 年	5	3	8
	6 年	3	7	10
計		28	17	45
中 学 校	1 年	5	5	10
	2 年	6	7	13
	3 年	2	5	7
計		13	17	30

ついる。

われわれは児童・生徒を対象とする調査も予定していたが、児童・生徒や父兄への影響を考慮する学校側の了解を得るにいたらなかった。ために、小学校の授業を参観し、小中学校長、高等学校長などから話を聞くにとどまった。

小学校では1・2年、3・4年がひとつの教室で授業をうけていた。教室数の不足が目立ち、雨もりのする教室もあり、設備の充実の必要が痛感された。返還前は家では日本語、学校では英語という生活をおくって

いたため、子どもたちのことばはかなり乱れていたという。返還直後は、直訳調の日本語、たとえば「さよなら」のかわりに「また見るよ」といういいかたがはやったりしたという。現在でも、自分のことを「ミー」というように、英語の単語や英語流のイントネーションが日常会話のなかに混入しているが、われわれが聞きとれないことはなかった。独特の方言が存在しなかったため、内地の一部のように標準語になおしてもらわないと理解できないということではなかった。

授業は内地の小学校とまったく同様であった。これは内地からの転校生が急激にふえたことにも関係しているかもしれないが、それよりも返還後2年半のあいだの教育担当者の献身的努力の成果というべきであろう。

1964年4月、東京都立小笠原高校が開校された。すでに数名の卒業生をおくりだし、現在25名の生徒が在学している。1年生は小笠原中学校の卒業生でそろっているが、2年生以上のものは経歴がまちまちである。小笠原中学卒のものと、グアム島のハイスクール卒（しかも3つのハイスクールの卒業生がいる）のものとがいるので、教育面での問題も多い。犬飼校長によれば、実際にはクラスは3つしかないが、25のクラスがあるつもりで教育にあっているとのことである。

教育に関しても、内地の文化が急激に流れこんでいるが、低学年の子どもほど適応が早い。小学校3・4年生の会話や読み書きは、ほとんど内地の子どもと変わらないといってよい。中学生、高校生と年齢がすすむにつれて、とくに漢字の読み書きが困難になっていく。高校生では小説は日本語で読むより、英語で読むほうがはるかに容易である。来春卒業予定の高校生のなかには、英語の能力をいかして内地の一流企業に就職が内定しているものが数名いる。

社会教育として、前述の週2回の映画会のほか、主として中・高生、高校卒業生を対象に、日本語および社会常識のクラスが2クラス、週3回開催されている。

小笠原村のなかで、もっとも急速に復興しているのは教育である。日本の内地の文化が教育の場をとおして、島民に浸透しつつある。もちろん、教育以外の領域でも関係者はそれなりの努力をつづけているのであるが、教育関係者の献身的努力は目をみはるものがあった。南海の僻地である孤島の教育を志願し、めざましい活躍をしている教員各位にここからの敬意を表したい。同時に、かれらを支えている日本の教育に関するエネルギーの強さに圧倒されるおもいであった。

VIII. お わ り に

今回の調査は、種々の事情により計画どおりにおこなうことができなかった。本報告も社会学的資料にもとづいた、小笠原の現状報告にとどまっている。暫定措置法の期限もすでに切れ、小笠原はさまざまな困難をかかえている。

旧島民はどの程度帰島するか。観光資本の進出はどうか。農業は復興するか、とくに母島の開発はどうなるのか。二見港の復興は進行しているのか。変動する小笠原という小さいコミュニティのなかで、在来島民の生活はどう変化していくだろうか。ふたたび、「帰化人部落」のひっそりとした暮しにもどるのであるだろうか。

近い将来機会を得て、再調査を試みる予定である。今回の予備調査を基礎として、再調査をおこなうことにより小笠原の文化変容の実態を明らかにすることができると考えている。

附記。この研究は昭和 45 年度文部省科学研究費 (試験研究「小笠原の文化変容」代表者島田一男) の交付をうけた。本研究の共同研究者はつぎのとおりである。島田一男 (聖心女子大)、詫摩武俊 (東京都立大)、永野重史 (国立教育研究所)、坂元 昂 (東京工業大)、富家 直 (聖心女子大)、菊地章夫 (福島大)。

参 考 文 献

- 1) 小笠原諸島の概況, 東京都, 1967.
- 2) 小笠原諸島現地調査報告書, 総理府, 1968.
- 3) Sampson P. The Bonins and Iwo Jima go back to Japan. *National Geographic*, 134, 128~144, 1968.
- 4) 小笠原諸島の概要, 自治省, 1969.
- 5) 小笠原開発の基本構想, 東京都, 1969.
- 6) 犬飼基義・橋本 健 小笠原—南海の孤島に生きる, 日本放送出版協会, 1969.
- 7) 小笠原の概要, 小笠原総合事務所・東京都小笠原支庁, 1970.
- 8) 学校要覧 東京都小笠原村立小笠原小・中学校, 1970.
- 9) 藤木資洋 小笠原の子どもの生活の変貌, *教育心理*, 18, 882~884, 1970.